

「米中貿易戦争の動向とその対策」

Sandler, Travis & Rosenberg / 東京共同会計事務所 共同セミナー

開催日時： 2019年8月6日（火）

午前の部 10：00－12：00 （受付開始9：30）

午後の部 14：30－16：30 （受付開始14：00）

※ 午前の部と午後の部の内容は同一のものととなります。

ご希望の回にお申込みください。また、8月7日（水）に無料個別相談会（各社最大1時間まで）の開催も予定しておりますので、併せてご検討ください。

会場： 東京共同会計事務所 会議室

東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル9階

アクセス：JR「有楽町駅」国際フォーラム口より徒歩5分

東京メトロ有楽町線「有楽町駅」D1出口直結

都営地下鉄三田線「日比谷駅」B4出口直結

参加費： 無料

言語： 英語（概要日本語通訳）、日本語

米国トランプ政権による中国原産品に対する追加関税案による米中貿易交渉は世界経済の先行き不安の原因となっています。このような状況下、原産地変更のため複数の日本企業が他地域への工場移設や部分的な製造工程の移転を決定あるいは検討しています。

これらの方法が本当に有効なのか？ほかに選択肢はないのか？会社全体の観点から採用すべき方法は何なのか？など日本企業の関心が高まっています。

また、日本企業のグローバル化が加速していることと同時に国際税務に関する状況も OECD の BEPS 報告書の公表とともに厳しさを増し、海外での税務リスクが顕在化しつつありますが、関税を単純な製造コストとして受け入れるのみではなく、FTA を効率的に利用し国際的な競争力を高めるため商流、物流の変更を検討する場面も想定され、法人税についても日系企業の立場からの総合的分析・検討が必要なこともあります。

このような状況を受け、今般、東京共同会計事務所は、国際通商に関する分野でのトップチームであり米国および中国でクライアントに様々なサービスを提供してきた Sandler, Travis & Rosenberg 社と共同で日本企業のクライアント様に関税の効率的プランニングとそれに伴う国際税務に関する最新情報を共有するために今回のセミナーを企画いたしました。同社は、米国に関する通商問題、特にファーストセールには圧倒的な実績を有しています。製造・業務移管には多大な労力がかかることもあり、短期的な対策から中長期的な対策まで、総合的なアドバイスを提供してきている実績を持っています。この機会に、是非ご参加下さい。

「今回のセミナーで取り上げる予定の項目」（内容は変更される可能性があります。）

1. 米中貿易戦争

- a. その実態と背景 — 米国の観点
- b. 関税に関する影響の軽減策：Section232／301
 - ファーストセール
 - 品目再分類／関税分類の見直し
 - 原産地基準：米国ルールと最近の否認事例（Section301）
 - 適用除外申請

2. 関連する国際税務の概要

サプライチェーンの変更による国際税務の重要検討事項

- 移転価格税制
- CFC 税制
- 外国子会社配当益金不算入制度

※Sandler, Travis & Rosenberg とは？

1977 年以来、国際的に通商に関する包括的かつ効果的な法律あるいはコンサルティングサービスを提供しています。米国と中国における拠点に加え戦略的提携関係を構築することで通商分野における世界最大級の事務所となっています。

3. 講師紹介

サリーペン Sally Peng （Sandler, Travis & Rosenberg）

サリーペンは、関税や通商に関し幅広いサービス、例えば、国際的な通商法令、輸出入規制管理、アンチダンピングや相殺関税の問題、不公平貿易慣行や海外腐敗行為防止法に関する業務を多国籍企業に提供しています。また、FTA などの特惠関税適用についてのサポートも行っています。現在は、Apparel & Footwear Committee of AmCham Hong の共同議長、Hong Kong General Chamber of Textile Limited のシニアアドバイザーも務めています。

芦塚一裕 （東京共同会計事務所）

東京共同会計事務所のグローバルタックスチームのリーダーとして、主に海外で業務を展開する日本企業に国際税務に関するサービスを提供しています。国際的大手会計事務所や米国投資銀行などにおいて約 30 年の国際税務に関する経験を有しています。